米中覇権争い、マネーに的

米超党派、強硬な対中提言

【ニューヨーク＝宮本岳則】米議会が対中強硬姿勢を強めている。超党派の米中経済安全保障再考委員会（USCC）が11月中旬にまとめた提言集には、金融分野の規制強化案が並ぶ。米中の覇権争いは貿易・テクノロジー分野から、資本市場にも広がってきた。中国共産党と良好な関係を築いてきた米金融界にも戦略見直しを迫っている。

投資急増の米金融けん制

「委員会は中国で事業を展開する米企業に対して何を期待しているのか」。USCCが年次報告書の議会提出に合わせて開いた説明会。金融機関や事業会社が所属する在上海米国商工会議所の代表、カー・ギブス氏は、委員たちにこう問いただした。その口調には報告書に対する懸念がにじんでいた。

USCCが議会に提出したのは米中関係の主要テーマを網羅した500超の報告書。32項目にわたる提言集を含む。提言の分量は2020年版の約2倍に増えた。

21年版の報告書では金融市場における米中の密接なつながりについて詳細な分析が加えられ、中国の軍事関連企業に対する投資制限の強化などが提言に盛り込まれた。

与野党指名の委員で構成するUSCCは長年、対中強硬姿勢で知られる。提言内容は共和党・トランプ前政権下で、中国の通信機器大手、華為技術（ファーウェイ）に対する規制につながった。

政権交代後初となった21年の報告書は民主党下院トップ、ペロシ下院議長の側近がUSCC委員長としてまとめた。対中強硬路線は超党派で支持を集めており、USCCの影響力も増している。

USCCは今回の報告で対中投資の急増に危機感を示した。中国人民銀行（中央銀行）の9月末時点データによると、海外投資家が保有する人民元建て株式と債券の総額は、米ドル換算で1兆ドル（約113兆円）を突破した。

中国当局はJPモルガン・チェースやゴールドマン・サックスに全額出資子会社の設立を認めるなど、外資開放を進めており、マネー流入に弾みがついた。

米国の公的年金や大学財団の運用資金は、ベンチャーキャピタル経由で中国の未公開株にも振り向けられている。投資先情報の開示は乏しく、実態把握は難しい。委員の一人、デリク・シザーズ氏は提言の狙いについて「より透明性の高い環境を作りだそうとしている」と話す。

米政府はこれまで技術流出の阻止に力を入れてきた。USCCと米議会は次の段階として米国から中国に向かうマネーの流れにメスを入れようとしている。

ウォール街は米中関係の正常化に向け、水面下で動いていた。9月中旬、米国の金融トップと中国の当局者が集う「米中金融円卓会議」が開かれた。同会議はトランプ前政権時代に始まり、今回が政権交代後初めて。

米大手金融機関は中国本土市場を欧米に次ぐ成長の柱にしようとしている。中国共産党はウォール街に海外マネーの呼び込みと、ワシントンとの「仲介役」を期待していたが、バイデン政権や米議会は対中強硬姿勢を一段と強めている。

テクノロジー分野に加え、金融でもデカップリング（分断）が進めば、対立の歯止めがききにくくなるおそれがある。

掲載日 2021年12月1日 日本経済新聞 朝刊 2ページ ©日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。